

## ピース・ホープ・ジャパン 2018年度 事業計画

### 1. 概要

海外支援については、持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、カンボジアとミャンマーの支援活動を継続します。東日本大震災支援は本年度も継続します。

### 2. カンボジア支援（総事業費 2,062万円）

#### ① 母と子のための地域保健システム強化事業（補助金事業）

本事業は保健行政区の指導・監督による保健センターのサービス改善、サービス利用者増加を目標とし、農村地域の女性たちが安全なお産ができる体制づくりを支援しています。

そのため、保健行政区スタッフ、保健センターの准助産師、運営委員、村の保健ボランティア、母子保健ボランティアという行政やコミュニティの人材の能力強化を行ってきました。

事業最終年となる3年目には、事業対象者の技能の定着化および、支援対象者が連携してそれぞれの役割を適切に果たすことにより、事業終了後も良質の保健センターサービスを継続して提供できるよう自立支援を行います。

#### ② 子どもの健康な成長支援事業（パイロット事業）（自主事業）

保健センター助産師や母子保健ボランティアと協力し、子どもの健やかな成長発達を支えるための地域サポート体制を構築し、その中で総括的に子どものケアを強化していけるよう、村の2歳以下の子を持つ母親対象の保健教育や家庭訪問、栄養に関するキャンペーンなどを行います。

### 3. ミャンマー支援（総事業費 2,690万円）（補助金事業予定）

2014年に保健省と締結した3年間のMOUを更新するための手続きを行っています。同時に、新規事業としてタツコン郡内のミャウツミエイ地域保健センター管轄地を対象に、地域の母子保健改善を目的とした「ミャンマー農村地域の母子保健サービス改善事業」を3年間の事業として開始します。

今年度の事業内容は、ミャウツミエイ地域保健センター管轄地に住む妊産婦（推定565名/年）と新生児が適切なケアを適切なタイミングで受けられるように、地域の助産師7名、補助助産師6名のスキル強化と地域の母子保健推進員（ボランティア）約120名の育成です。これらの地域の人材が協力して村の妊産婦に対して母子保健の啓発活動を行えるように支援します。さらに、安全な分娩環境を整えるため、地域の医療施設の新築と改築等を進めながら、自宅分娩が通常である村で「施設での分娩介助」が浸透するような活動を行っていきます。

### 4. 東日本大震災支援活動（自主事業、総事業費 1,029万円）

震災発生から7年目に入り被災地の状況や景観も震災直後からはすっかり変わったように見えますが、暮らしていく上での本当の復興はこれからだと訪問の度に感じております。PHJが支援を続けている気仙沼は企業と個人からの寄付による活動で、気仙沼市医師会と連携した第6次医療支援が2017年5月に完了しました。今後も特定の企業ドナーからの支援金が期待できますので、仮設住宅や災害公営住宅の独居者や高齢者へのリハビリ用理学器械や付随した医療器具等の物品寄付を継続します。一方、石巻と多賀城は三井住友信託銀行の特別寄付信託スキームによる5年間契約が2017年12月で終了しますが多賀城支援が予定より早く復興したので多少の支援金が残っています。今後残った支援金はどのように使うかを三井住友信託銀行と相談しながら活動を進めていきます。